



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL http://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	744	△5.0	△204	—	△208	—	△221	—
2018年3月期第3四半期	784	△46.3	19	△45.3	22	△30.1	13	△14.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △248百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 18百万円 (3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△27.18	—
2018年3月期第3四半期	1.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	1,864	1,397	74.9	160.58
2018年3月期	962	714	74.1	95.19

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,396百万円 2018年3月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,027	1.9	△374	—	△380	—	△392	—	△47.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）Strategic Cyber Holdings LLC、株式会社CEL、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	8,694,000株	2018年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	－株	2018年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	8,163,127株	2018年3月期3Q	7,494,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、個人消費の伸びや設備投資の増加の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米中の貿易摩擦問題や不確実な政治情勢などの影響を受け、先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、2017年6月に始動し2018年6月に強化した新経営体制のもと、前期に引き続き当期を将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティングリサーチ分野及びこれらの関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等を獲得するとともに、最適なソリューション提供に向けた体制構築を目指し、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を積極的に実施してまいりました。また、中長期的な高い成長の実現を目指し、特に技術革新等による高い成長が見込まれる分野への投資、安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下いたしました。

その主な取り組みとして、セキュリティ事業において、イスラエルのサイバーセキュリティ分野のリーディングカンパニーであるCyberGym Control Ltd. (以下、「サイバージム社」と)とパートナー関係を構築し、共同事業会社として子会社Strategic Cyber Holdings LLC (以下、「SCH社」と)を設立し、米国ニューヨーク(2018年7月開設)及び東京都港区(2018年8月開設)に開設したサイバーセキュリティトレーニングアリーナの運営、各種サイバーアリーナの販売、その他サイバーセキュリティソリューションの提供を本格的に開始いたしました。また、本共同事業の戦略的重要性及び連携強化をはかるため、2018年8月に同社への出資を行いました。

さらに、サイバーセキュリティ分野においては、重要市場のひとつともいえるブロックチェーン関連市場での事業展開をはかるため、2018年9月に、ブロックチェーン関連企業へのセキュリティソリューションの提供や企業価値向上のアドバイスなどを事業目的とする株式会社CEL(以下、「CEL社」と)を当社の100%子会社として設立し、ブロックチェーン技術を用いた経済圏の確立手法に関するデータ及びノウハウを蓄積し、サイバージム社との連携も活かし、ブロックチェーン関連市場における最重要課題であるサイバーセキュリティに関して、サイバー・フィジカル・セキュリティ対策ソリューションを各企業に提供しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、「IT事業」を営んでいた連結子会社にかかる当社保有株式の全てを売却し、2018年1月1日をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことから、第1四半期連結会計期間より同セグメントを廃止しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は744,920千円(前年同四半期比5.0%減)、営業損失は204,730千円(前年同四半期は営業利益19,027千円)、経常損失は208,079千円(前年同四半期は経常利益22,786千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は221,894千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益13,013千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、コア事業の明確化等を目的として、報告セグメントの名称をコンサルティング事業からセキュリティ事業に変更したことから、以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。また、第1四半期連結会計期間よりサイバージム社との共同事業会社である子会社SCH社を連結の範囲に含めておりますが、当社の決算月3月に対してSCH社の決算月は12月であり、仮決算を行わずに連結を行うことから、SCH社の業績は3ヶ月遅れで当社の連結業績に反映されます。

(セキュリティ事業)

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティングサービスについては、文書作成、教育やスケジュール管理など顧客の作業負担軽減を実現する自社開発のITツール「V-Series」をベースに高付加価値サービスの提供、ストック型ビジネス及び脆弱性診断サービスをはじめとする協業先との連携による情報セキュリティ関連サービスの提供等により、既存案件、新規案件ともに堅調に推移いたしました。また、ユーザー会やセミナー等を開催し、総合的な情報セキュリティサービス提供企業としてのプロモーション活動を積極的に展開するとともに、さらなるサービス拡充をはかるため新たな協業・連携先の開拓にも努めました。

また、サイバージム社との共同事業であるサイバーセキュリティトレーニングサービスについては、大口・優良顧客をターゲットとした営業活動、顧客開拓に向けたネットワークの構築等に注力したほか、サイバーセキュリティ人材の育成など付加価値の高いサイバーセキュリティソリューションの提供に向けて、各種ベンダーとの協業・連携体制の構築を進めました。さらに、米国、日本の両部門において、サイバーセキュリティトレーニングサービス市場自体の拡大に向けて、啓蒙・プロモーション活動にも推進いたしました。その他、サイバー・フィジカル・セキュリティ対策ソリューションサービスについても、主にブロックチェーン関連企業に対し営業活動を積極的に展開するとともに、顧客の様々なニーズに応えられるようサービスラインナップの充実を目指し、良質な協業先の開拓にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は209,523千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

（マーケティング事業）

マーケティングリサーチサービスについては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、各種オリジナル調査手法をベースに新規顧客の開拓と既存顧客からのリピート案件の確保に注力いたしました。また、収益性や成長性の確保に向けて、調査テーマ別に最適な販売パートナー制度を構築し、協業先の開拓に努めました。

セールスプロモーションサービス及び広告代理サービスについては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に食をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応によりサービスの付加価値を高め、大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注拡大に注力いたしました。また、SNSやデジタルサイネージなどを活用したデジタルプロモーションとリアルプロモーションを融合した新たなプロモーションのスタイルを確立すべく、流通・食品業界で蓄積したノウハウをベースに他分野・他業界にも積極的にマーケティング・営業活動を展開し、新規顧客の開拓に努めました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は535,216千円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて902,459千円増加し、1,864,628千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて118,566千円減少し、457,352千円となりました。これは、新株式の発行による資金調達額をSCH社の本格事業展開に向けた先行投資としての資産の取得及び経費支出等、サイバージム社への出資による支出額及び税金等調整前四半期純損失の計上等により現金及び預金が139,155千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて969,052千円増加し、1,355,302千円となりました。これは、米国と東京におけるサイバーセキュリティトレーニングアリーナの開設等により有形固定資産が154,099千円及び無形固定資産が421,026千円増加し、また、サイバージム社への出資等により投資有価証券が542,663千円増加した一方で、前連結会計年度において非連結子会社としていたSCH社を連結の範囲に含めたことにより関係会社株式が167,960千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて51,973千円増加し、51,973千円となりました。これは、開業費が26,545千円、株式交付費が25,428千円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて191,652千円増加し、393,859千円となりました。これは、その他に含まれる未払金が161,655千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27,759千円増加し、73,466千円となりました。これは、長期借入金が23,609千円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて683,046千円増加し、1,397,302千円となりました。これは、第3回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ465,693千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が221,894千円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.1%から74.9%となり、1株当たり純資産が95円19銭から160円58銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2018年5月14日公表の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表しております「2019年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,647	270,491
受取手形及び売掛金	147,265	126,209
商品及び製品	47	36
仕掛品	2,164	2,913
原材料及び貯蔵品	387	366
その他	16,483	57,334
貸倒引当金	△75	—
流動資産合計	575,919	457,352
固定資産		
有形固定資産	8,608	162,707
無形固定資産		
のれん	47,461	43,901
サイバーセキュリティ施設運営権等	—	423,118
その他	16,428	17,896
無形固定資産合計	63,890	484,916
投資その他の資産		
関係会社株式	167,960	—
投資有価証券	106,239	648,903
敷金及び保証金	18,526	37,569
保険積立金	10,291	10,336
その他	16,401	15,437
貸倒引当金	△5,670	△4,570
投資その他の資産合計	313,750	707,677
固定資産合計	386,249	1,355,302
繰延資産		
開業費	—	26,545
株式交付費	—	25,428
繰延資産合計	—	51,973
資産合計	962,168	1,864,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,073	79,679
短期借入金	50,000	16,400
1年内返済予定の長期借入金	—	16,668
未払費用	7,549	10,259
未払法人税等	580	17,439
賞与引当金	19,510	7,069
ポイント引当金	10,871	7,975
その他	54,620	238,368
流動負債合計	202,206	393,859
固定負債		
長期借入金	—	23,609
退職給付に係る負債	29,768	34,107
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	188	—
固定負債合計	45,706	73,466
負債合計	247,912	467,325

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	565,693
資本剰余金	511,374	977,067
利益剰余金	109,972	△111,922
株主資本合計	721,346	1,430,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,989	△28,831
為替換算調整勘定	—	△5,892
その他の包括利益累計額合計	△7,989	△34,724
新株予約権	899	1,189
純資産合計	714,255	1,397,302
負債純資産合計	962,168	1,864,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	784,177	744,920
売上原価	468,049	466,412
売上総利益	316,128	278,508
販売費及び一般管理費	297,100	483,238
営業利益又は営業損失(△)	19,027	△204,730
営業外収益		
受取利息	438	416
持分法による投資利益	1,800	800
助成金収入	1,512	700
その他	139	171
営業外収益合計	3,890	2,087
営業外費用		
支払利息	42	896
株式交付費償却	—	4,492
リース解約損	69	—
その他	19	47
営業外費用合計	131	5,436
経常利益又は経常損失(△)	22,786	△208,079
特別利益		
固定資産売却益	—	679
特別利益合計	—	679
特別損失		
減損損失	—	3,249
特別損失合計	—	3,249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,786	△210,649
法人税、住民税及び事業税	901	11,364
法人税等調整額	1,760	△119
法人税等合計	2,662	11,245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,124	△221,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,110	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,013	△221,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,124	△221,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,230	△20,841
為替換算調整勘定	—	△5,892
その他の包括利益合計	△1,230	△26,734
四半期包括利益	18,894	△248,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,783	△248,629
非支配株主に係る四半期包括利益	7,110	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したStrategic Cyber Holdings LLCを、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社CELを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2018年7月12日から8月28日までの間に、第3回新株予約権の割当先であるマッコーリー・パンク・リミテッドにより当該新株予約権の全てについて行使がなされました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が465,693千円、資本準備金が465,693千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が565,693千円、資本準備金が977,067千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	IT事業	
売上高				
外部顧客への売上高	184,175	503,710	96,020	783,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	50	13,869	14,109
計	184,365	503,760	109,890	798,017
セグメント利益又は損失 (△)	55,350	57,447	17,206	130,004

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,004
セグメント間取引消去	△444
全社費用(注)	△110,802
その他の調整額	270
四半期連結損益計算書の営業利益	19,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	209,523	535,216	744,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	209,523	535,216	744,740
セグメント利益又は損失 (△)	△90,059	54,613	△35,446

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△35,446
セグメント間取引消去	159
全社費用(注)	△169,623
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業損失	△204,730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、イスラエルのCyberGym Contorol Ltd.との共同事業であるサイバーセキュリティトレーニング施設向けの投資が拡大したことから、前連結会計期間末に比べ、当第3四半期連結会計期間末におけるセキュリティ事業の資産の額が739,418千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより明確に表示するために、従来「コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「セキュリティ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(報告セグメントの廃止)

「IT事業」につきましては、同事業を実質的に単独で営んでいた株式会社ヴィオの当社保有株式を全て売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない全社資産として保有する固定資産について、3,249千円の減損損失を計上しております。